

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年4月25日
【事業年度】	第105期（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	昭和電工株式会社
【英訳名】	Showa Denko K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森川 宏平
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【電話番号】	03（5470）3384
【事務連絡者氏名】	財務・経理部 会計・税務グループリーダー 平井 謙司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【電話番号】	03（5470）3384
【事務連絡者氏名】	財務・経理部 会計・税務グループリーダー 平井 謙司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の一部の海外連結子会社が「定期預金（3ヵ月超）」を保有しておりましたが、連結キャッシュ・フロー計算書の勘定科目（現金及び現金同等物と定期預金による預入・払戻）で誤りが判明したため、その他重要性の観点から修正を行わなかった事項の修正を含め訂正を行います。

これらの訂正により、当社が平成26年3月27日に提出いたしました第105期（自平成25年1月1日至平成25年12月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

###### (1) 連結経営指標等

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

##### 2 生産、受注及び販売の状況

##### 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第5 経理の状況

##### 2 監査証明について

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

###### ② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

###### 連結損益計算書

###### ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

###### 注記事項

###### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

###### (セグメント情報等)

###### (2) その他

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (百万円)	678,204	797,189	854,158	<u>739,811</u>	<u>848,071</u>
(中略)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,846	66,293	69,437	53,310	63,565
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△26,595	△49,074	<u>△38,672</u>	<u>△40,209</u>	<u>△46,738</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	28,402	△34,494	△17,295	△20,150	△6,805
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	62,507	43,459	<u>55,026</u>	<u>51,254</u>	<u>68,175</u>

(後略)

(訂正後)

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (百万円)	678,204	797,189	854,158	<u>739,675</u>	<u>847,803</u>
(中略)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,846	66,293	69,437	53,310	63,565
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△26,595	△49,074	<u>△38,671</u>	<u>△41,741</u>	<u>△55,203</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	28,402	△34,494	△17,295	△20,150	△6,805
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	62,507	43,459	<u>54,257</u>	<u>48,679</u>	<u>56,084</u>

(後略)

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

(訂正前)

#### (1) 業績

##### ① 業績全般

(中略)

当連結会計年度の連結営業成績については、売上高は主に石油化学セグメントの増収により8,480億71百万円（前連結会計年度比14.6%増）となった。営業利益は、石油化学、化学品、アルミニウムの各セグメントは主に数量増により増益となったが、エレクトロニクス、無機の両セグメントは主に数量減により減益となったため、259億53百万円（同7.7%減）となった。経常利益は為替差益の計上等により234億88百万円（同0.2%増）となり、当期純利益は90億65百万円（同3.2%減）となった。

##### ② セグメントの業績

(中略)

(化学品)

当セグメントでは、液化アンモニアの生産は小幅に減少した。

基礎化学品事業は、アクリロニトリルは市況が緩やかな上昇に転じ、合成ゴム「ショウブレン®」は海外向け数量増により、総じて増収となった。産業ガス事業は水素等の数量減により減収となった。情報電子化学品事業は海外向け数量増により増収となった。機能性化学品事業は小幅増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は1,306億56百万円（前連結会計年度比2.6%増）となり、営業利益は主に基礎化学品事業の改善により25億59百万円（同34億34百万円増益）となった。

(中略)

(アルミニウム)

当セグメントでは、アルミ電解コンデンサー用高純度箔の生産は、顧客業界の在庫調整が第1四半期で終了し、その後の需要回復を受け前連結会計年度に比べ増加した。

アルミ圧延品事業は、これによる販売数量の増加により増収となった。アルミ機能部材事業は、主にショウテック事業が旺盛な海外の自動車生産を受け販売数量が増加し増収となった。アルミ缶は前連結会計年度並みとなった。

当セグメントの売上高は上記の増収要因はあったが、昭和電工アルミ販売株をその他セグメントに移管したため減少し903億83百万円（前連結会計年度比2.0%減）となった。営業利益はアルミ圧延品事業の数量増等もあり58億45百万円（同269.6%増）となった。

(中略)

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加等により、前連結会計年度に比べ102億55百万円の収入増加となり、635億65百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加等により、前連結会計年度に比べ65億29百万円の支出増加となり、467億38百万円の支出となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ37億26百万円の収入増加となり、168億27百万円の収入となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債（借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債）が、前連結会計年度は減少したのに対し、当連結会計年度は増加したこと等により、前連結会計年度に比べ133億45百万円の支出減少となり、68億5百万円の支出となった。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響等も含め、前連結会計年度末に比べ169億21百万円増加し、681億75百万円となった。

(訂正後)

(1) 業績

① 業績全般

(中略)

当連結会計年度の連結営業成績については、売上高は主に石油化学セグメントの増収により8,478億3百万円 (前連結会計年度比14.6%増) となった。営業利益は、石油化学、化学品、アルミニウムの各セグメントは主に数量増により増益となったが、エレクトロニクス、無機の両セグメントは主に数量減により減益となったため、259億53百万円 (同7.7%減) となった。経常利益は為替差益の計上等により234億88百万円 (同0.2%増) となり、当期純利益は90億65百万円 (同3.2%減) となった。

② セグメントの業績

(中略)

(化学品)

当セグメントでは、液化アンモニアの生産は小幅に減少した。

基礎化学品事業は、アクリロニトリルは市況が緩やかな上昇に転じ、合成ゴム「ショウブレン®」は海外向け数量増により、総じて増収となった。産業ガス事業は水素等の数量減により減収となった。情報電子化学品事業は海外向け数量増により増収となった。機能性化学品事業は小幅増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は1,304億2百万円 (前連結会計年度比2.5%増) となり、営業利益は主に基礎化学品事業の改善により25億59百万円 (同34億34百万円増益) となった。

(中略)

(アルミニウム)

当セグメントでは、アルミ電解コンデンサー用高純度箔の生産は、顧客業界の在庫調整が第1四半期で終了し、その後の需要回復を受け前連結会計年度に比べ増加した。

アルミ圧延品事業は、これによる販売数量の増加により増収となった。アルミ機能部材事業は、主にショウテック事業が旺盛な海外の自動車生産を受け販売数量が増加し増収となった。アルミ缶は前連結会計年度並みとなった。

当セグメントの売上高は上記の増収要因はあったが、昭和電工アルミ販売㈱をその他セグメントに移管したため減少し903億69百万円 (前連結会計年度比2.0%減) となった。営業利益はアルミ圧延品事業の数量増等もあり58億45百万円 (同269.6%増) となった。

(中略)

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加等により、前連結会計年度に比べ102億55百万円の収入増加となり、635億65百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加等により、前連結会計年度に比べ134億62百万円の支出増加となり、552億3百万円の支出となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ32億7百万円の支出増加となり、83億62百万円の収入となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債 (借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債) が、前連結会計年度は減少したのに対し、当連結会計年度は増加したこと等により、前連結会計年度に比べ133億45百万円の支出減少となり、68億5百万円の支出となった。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響等も含め、前連結会計年度末に比べ74億5百万円増加し、560億84百万円となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

(訂正前)

(前略)

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
石油化学	286,732	50.2
化学品	<u>130,656</u>	<u>2.6</u>
エレクトロニクス	136,548	△16.4
無機	65,919	0.5
アルミニウム	<u>90,383</u>	<u>△2.0</u>
その他	176,516	30.5
調整額	△38,684	—
合計	<u>848,071</u>	<u>14.6</u>

(後略)

(訂正後)

(前略)

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
石油化学	286,732	50.2
化学品	<u>130,402</u>	<u>2.5</u>
エレクトロニクス	136,548	△16.4
無機	65,919	0.5
アルミニウム	<u>90,369</u>	<u>△2.0</u>
その他	176,516	30.5
調整額	△38,684	—
合計	<u>847,803</u>	<u>14.6</u>

(後略)

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(前略)

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、主に前連結会計年度の設備不具合が解消した石油化学セグメントの増収により、前連結会計年度に比べ1,082億60百万円増加し8,480億71百万円となった。

売上原価は、売上の増加に伴い前連結会計年度に比べ1,103億89百万円増加し7,390億17百万円となった。

(中略)

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加等により、前連結会計年度に比べ102億55百万円の収入増加となり、635億65百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加等により、前連結会計年度に比べ65億29百万円の支出増加となり、467億38百万円の支出となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ37億26百万円の収入増加となり、168億27百万円の収入となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債が、前連結会計年度は減少したのに対し、当連結会計年度は増加したこと等により、前連結会計年度に比べ133億45百万円の支出減少となり、68億5百万円の支出となった。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響等も含め、前連結会計年度末に比べ169億21百万円増加し、681億75百万円となった。

(訂正後)

(前略)

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、主に前連結会計年度の設備不具合が解消した石油化学セグメントの増収により、前連結会計年度に比べ1,081億28百万円増加し8,478億3百万円となった。

売上原価は、売上の増加に伴い前連結会計年度に比べ1,102億58百万円増加し7,387億49百万円となった。

(中略)

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加等により、前連結会計年度に比べ102億55百万円の収入増加となり、635億65百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加等により、前連結会計年度に比べ134億62百万円の支出増加となり、552億3百万円の支出となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ32億7百万円の支出増加となり、83億62百万円の収入となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債が、前連結会計年度は減少したのに対し、当連結会計年度は増加したこと等により、前連結会計年度に比べ133億45百万円の支出減少となり、68億5百万円の支出となった。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響等も含め、前連結会計年度末に比べ74億5百万円増加し、560億84百万円となった。

## 第5【経理の状況】

(前略)

### 2 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けている。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けている。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けている。

(後略)



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	<u>739,811</u>	<u>848,071</u>
売上原価	※1 <u>628,628</u>	※1 <u>739,017</u>
売上総利益	<u>111,183</u>	<u>109,054</u>
(後略)		

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	<u>739,675</u>	<u>847,803</u>
売上原価	※1 <u>628,491</u>	※1 <u>738,749</u>
売上総利益	<u>111,183</u>	<u>109,054</u>
(後略)		

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
(前略)		
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△40,209</u>	<u>△46,738</u>
(中略)		
現金及び現金同等物に係る換算差額	<u>3,264</u>	<u>5,638</u>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	<u>△3,786</u>	<u>15,660</u>
現金及び現金同等物の期首残高	<u>55,026</u>	<u>51,254</u>
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,249
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	14	12
現金及び現金同等物の期末残高	※1 <u>51,254</u>	※1 <u>68,175</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
(前略)		
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	<u>△2,349</u>	<u>△17,249</u>
定期預金の払戻による収入	<u>817</u>	<u>8,784</u>
(中略)		
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△41,741</u>	<u>△55,203</u>
(中略)		
現金及び現金同等物に係る換算差額	<u>2,989</u>	<u>4,587</u>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	<u>△5,592</u>	<u>6,144</u>
現金及び現金同等物の期首残高	<u>54,257</u>	<u>48,679</u>
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,249
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	14	12
現金及び現金同等物の期末残高	※1 <u>48,679</u>	※1 <u>56,084</u>

【注記事項】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(訂正前)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	51,606百万円	68,250百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△352</u>	<u>△75</u>
現金及び現金同等物	<u>51,254</u>	<u>68,175</u>

(訂正後)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	51,606百万円	68,250百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△2,927</u>	<u>△12,165</u>
現金及び現金同等物	<u>48,679</u>	<u>56,084</u>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

(前略)

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計	調整額 (注1)	連結
売上高									
外部顧客への売上高	185,434	<u>118,504</u>	161,125	57,191	<u>87,960</u>	129,597	<u>739,811</u>	—	<u>739,811</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,506	8,872	2,181	8,382	4,246	5,684	34,870	△34,870	—
計	190,939	<u>127,376</u>	163,306	65,573	<u>92,206</u>	135,280	<u>774,681</u>	△34,870	<u>739,811</u>

(中略)

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計	調整額 (注1)	連結
売上高									
外部顧客への売上高	279,642	<u>120,706</u>	135,156	57,412	<u>84,110</u>	171,044	<u>848,071</u>	—	<u>848,071</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,090	9,950	1,392	8,507	6,273	5,472	38,684	△38,684	—
計	286,732	<u>130,656</u>	136,548	65,919	<u>90,383</u>	176,516	<u>886,755</u>	△38,684	<u>848,071</u>

(後略)

(訂正後)

(前略)

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計	調整額 (注1)	連結
売上高									
外部顧客への売上高	185,434	<u>118,380</u>	161,125	57,191	<u>87,948</u>	129,597	<u>739,675</u>	—	<u>739,675</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,506	8,872	2,181	8,382	4,246	5,684	34,870	△34,870	—
計	190,939	<u>127,252</u>	163,306	65,573	<u>92,194</u>	135,280	<u>774,545</u>	△34,870	<u>739,675</u>

(中略)

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計	調整額 (注1)	連結
売上高									
外部顧客への売上高	279,642	<u>120,452</u>	135,156	57,412	<u>84,096</u>	171,044	<u>847,803</u>	—	<u>847,803</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,090	9,950	1,392	8,507	6,273	5,472	38,684	△38,684	—
計	286,732	<u>130,402</u>	136,548	65,919	<u>90,369</u>	176,516	<u>886,487</u>	△38,684	<u>847,803</u>

(後略)

【関連情報】

(訂正前)

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
<u>482,126</u>	57,255	162,602	37,827	<u>739,811</u>

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

(中略)

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
<u>526,303</u>	105,658	175,503	40,607	<u>848,071</u>

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

(後略)

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
<u>481,990</u>	57,255	162,602	37,827	<u>739,675</u>

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

(中略)

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
<u>526,035</u>	105,658	175,503	40,607	<u>847,803</u>

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

(後略)

(2) 【その他】

(訂正前)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	<u>192,479</u>	<u>401,409</u>	<u>617,536</u>	<u>848,071</u>

(後略)

(訂正後)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	<u>192,413</u>	<u>401,265</u>	<u>617,329</u>	<u>847,803</u>

(後略)

平成29年4月25日

昭和電工株式会社

取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	園 田 博 之	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋 山 俊 夫	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	切 替 丈 晴	Ⓔ

## &lt;財務諸表監査&gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電工株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電工株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、当連結会計年度より一部の有形固定資産の減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成26年3月27日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年4月25日
【会社名】	昭和電工株式会社
【英訳名】	Showa Denko K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森川 宏平
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 執行役員 加藤 俊晴
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長森川宏平及び当社最高財務責任者加藤俊晴は、当社の第105期（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）の有価証券報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。